

[8] モルドバ

1. ODAの概略

我が国は、モルドバに対し、農業分野をはじめとする市場経済化および医療・教育・保健等の社会セクターを重点分野として無償資金協力や技術協力を行ってきている。1997年に初めての技術協力、1998年に初めての一般無償資金協力を行った。特に、モルドバの主要産業である農業分野においては、2000年以降、20億円以上の貧困農民支援無償資金協力（2KR）を供与し、約500台のトラクターおよび約80台のコンバインの整備を支援した。現在では、モルドバ側の自助努力もあり、2KRによる調達分の売却資金の活用も含めモルドバ国内で計5,000台以上の農機が普及し、モルドバ全国の農村で我が国から供与されたトラクターが見られるようになっている。この支援は、モルドバ政府や国民、EUをはじめとするドナー国からも高く評価されている。

2. 意義

モルドバは、ほかの多くの旧ソビエト連邦構成共和国と同様、ソ連からの独立後、国内紛争を経て、分離独立を標榜する地域を抱えることとなった。旧ソ連構成共和国の中でも、EUと国境を接しているモルドバの安定は、欧州地域の安全保障に直結することから、同国の安定を維持することは欧州安全保障の観点からも重要である。

モルドバは石油・天然ガス等のエネルギー資源に乏しいことに加え、ソ連崩壊後に老朽化が進んだインフラ整備の遅れや度重なる洪水被害の影響もあって主要産業である農業と食品加工業の復興が進んでおらず、欧州最貧国とされる。

こうした困難な状況の中、貧困削減、市場経済化と民主化の促進を進めているモルドバの取組を支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」を推進する観点から意義が大きい。また、国の規模が小さいことから支援の成果が得られやすく、旧ソ連諸国のモデルケースとなりうる。

3. 基本方針

市場経済化支援を通して国内の主要産業である農業と食品加工業の復興、中小企業の振興、農村部における衛生環境の改善等を図ることにより、モルドバ経済の持続的発展を実現する。また、1991年の社会主義体制崩壊後に疲弊したモルドバの社会保障部門（保健医療など）の回復を通じ、市民階層の生活水準向上を目指すとともに、社会経済インフラの改善を通じた経済発展への基盤整備に配慮する。

4. 重点分野

- （1）社会セクター（保健医療分野等）
- （2）市場経済化（農業・食品加工業および中小企業の育成・強化等）

5. 援助協調の現状と我が国の関与

モルドバにおける主要ドナーの間では、国連のイニシアティブにより、定期的なドナー会合が開催されている。

6. 2012年度実施分の特徴

2012年度は、これまで継続的に実施してきた草の根無償資金協力および貧困農民支援（2KR）等を通じて、医療、教育、農業分野等の社会経済インフラ改善のための支援を行った。

モルドバ

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		3.56	3.70
出生時の平均余命 (年)		68.58	67.47
G N I	総 額 (百万ドル)	7,580.03	3,592.86
	一人あたり (ドル)	2,150	—
経済成長率 (%)		18.6	-2.4
経常収支 (百万ドル)		-790.37	—
失 業 率 (%)		6.7	—
対外債務残高 (百万ドル)		5,452.00	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	2,729.53	—
	輸 入 (百万ドル)	5,601.56	—
	貿易収支 (百万ドル)	-2,872.03	—
政府予算規模 (歳入) (百万レイ)		25,291.90	—
財政収支 (百万レイ)		-1,478.40	—
財政収支 (対GDP比, %)		-1.8	—
債務 (対GNI比, %)		71.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		160.2	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		6.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		8.6	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		5.2	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.3	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		469.31	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		33.85	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2008年3月)	
その他の重要な開発計画等		モルドバ2020「国家開発戦略：経済成長と貧困削減のための7つの解決策」	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典 (ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,040.58	—
	対日輸入 (百万円)	196.49	—
	対日収支 (百万円)	844.09	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
モルドバに在留する日本人数 (人)		6	—
日本に在留するモルドバ人数 (人)		158	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典 (ページix～)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		0.4(2010 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		4.4(2010 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		7.8(2010 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)		3.2(2005 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		98.5(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		87.8(2011 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		99.2(2011 年)	99.0
	女性識字率(15～24歳) (%)		99.6(2010 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)		99.3(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		15.1(2012 年)	26.6
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		17.6(2012 年)	32.1
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		41(2010 年)	62
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		0.5(2010 年)	0.1
	結核患者数（10万人あたり） (人)		161(2011 年)	54
	マラリア患者報告件数（推定数含む） (件)		—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	96.2(2011 年)	—
		衛生設備 (%)	86.1(2011 年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		12.8(2011 年)	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対モルドバ援助形態別実績（年度別）

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	0.20	0.23 (0.18)
2009年度	—	1.99	0.73 (0.66)
2010年度	—	4.43	0.88 (0.73)
2011年度	—	1.61	2.78 (2.76)
2012年度	—	0.63	3.51
累 計	—	59.35	20.16

注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

モルドバ

表－5 我が国の対モルドバ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	－	9.35	0.23	9.58
2009 年	－	2.43	0.64	3.07
2010 年	－	0.24	0.69	0.93
2011 年	－	5.48	2.62	8.10
2012 年	－	2.08	1.88	3.96
累 計	－	52.37	17.19	69.55

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、モルドバ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対モルドバ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	米国 18.94	スウェーデン 17.11	ドイツ 9.28	オランダ 7.95	フランス 7.26	5.70	97.44
2008 年	米国 35.87	スウェーデン 13.54	ドイツ 10.72	日本 9.58	スイス 7.94	9.58	119.58
2009 年	米国 32.17	スウェーデン 20.65	ドイツ 9.02	スイス 7.28	フランス 7.03	3.07	100.46
2010 年	米国 19.39	英国 14.46	スウェーデン 12.45	ドイツ 8.67	スイス 8.65	0.93	96.00
2011 年	米国 28.67	スウェーデン 18.26	スイス 9.13	ドイツ 8.58	日本 8.10	8.10	107.42

出典）OECD/DAC

表－7 国際機関の対モルドバ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	EU Institutions 66.26	IDA 44.26	IMF-CTF 27.54	GFATM 8.59	IFAD 6.25	5.94	158.84
2008 年	EU Institutions 81.86	IDA 27.83	IMF-CTF 27.39	IFAD 13.14	GFATM 3.21	7.53	160.96
2009 年	EU Institutions 106.22	IDA 21.98	GFATM 7.65	IFAD 5.15	UNDP 1.75	-6.17	136.58
2010 年	EU Institutions 138.00	IMF-CTF 113.60	IDA 62.37	GFATM 18.45	IFAD 5.80	9.64	347.86
2011 年	EU Institutions 169.11	IMF-CTF 88.54	IDA 52.44	GEF 9.03	GFATM 6.57	12.53	338.22

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008 年度	な し	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.20)	0.23億円 (0.18億円) 研修員受入 17人 (16人)
2009 年度	な し	1.99億円 貧困農民支援 (1.60) 草の根文化無償(1件) (0.08) 草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.30)	0.73億円 (0.66億円) 研修員受入 34人 (33人) 調査団派遣 3人 (3人) 留学生受入 11人
2010 年度	な し	4.43億円 太陽光を利用したクリーンエネルギー導入計画 (4.17) 草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.26)	0.88億円 (0.73億円) 研修員受入 24人 (20人) 調査団派遣 9人 (9人) 留学生受入 23人
2011 年度	な し	1.61億円 貧困農民支援 (1.30) 草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.31)	2.78億円 (2.76億円) 研修員受入 20人 (18人) 専門家派遣 2人 (2人) 調査団派遣 14人 (14人) 機材供与 18.75百万円 (18.75百万円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2012年度	な し	0.63億円 草の根文化無償(1件) (0.05) 草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.58)	3.51億円 研修員受入 18人 調査団派遣 28人
2012年度までの累計	な し	59.35億円	20.16億円 研修員受入 297人 専門家派遣 10人 調査団派遣 176人 機材供与 236.06百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件(開発調査案件を含む)(開始年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
国土空間データ基盤構築のための基本地図データベースプロジェクト	10.12～12.12

出典) JICA

表－10 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
農村地域におけるバイオマス暖房システム計画準備調査	11.12～13. 3
医療サービス改善事業準備調査・詳細設計調査	12. 9～13. 7

出典) JICA

表－11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ドロキア地区病院における医療器材整備計画 オルヘイ市立幼稚園教育環境改善計画 ベルツィ市立病院における医療機材整備計画 モルドバにおける児童向け移動図書館整備計画 ウンゲーニ地区病院における医療機材整備計画 ストラセーニ地区病院における医療機材改善計画 チミシリア地区における医療機材更新計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1003頁に記載。

主なプロジェクト所在図

欧州地域



欧州地域